

モロッコ経済日誌 2016年4月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2015年の対外公的債務と対外国庫債務¹

2015年末、モロッコ政府の対外債務は初めて3,000億DHを突破し、3,008億DH(対GDP比30.4%)に達した。上昇傾向は継続しており、2016年予算法では今年の外国からの借入予定額を255億DH(前年比4.72%増)としている。財政組織法の規定により、対外債務で得た資金は全て投資に用いられる。

対外債務の返済額として2016年予算法では45.8億(前年比4.23%増)、利払い額は39.8億DH(同5.3%増)が計上されている。また、対外債務に占める国庫債務の割合は2014年の50.7%から2015年には46.8%に減少し、モロッコの公的機関による政府保証債務の割合が増加した。

借入先については、二国間債務の割合が29.5%(2014年)から28.4%(2015年)に減少、国際機関からの債務も同期間に45.4%から45.2%に微減するなど、国際金融市場を通じての借入が増加している。

また、貨幣の種別ではユーロ建て債務の比率が低下(2014年:68.8%, 2015年:63.1%)し、ドル建ての比率が増加(2014年:17.9%, 2015年:23.6%)している。

②2016年第2四半期の経済成長率²

高等計画委員会(HCP)の発表によると、2015年の第2四半期の経済成長率は年換算で1.5%となった(第1四半期は1.7%)。農業分野は前年同期比10.9%の大幅減となった。非農業分野で2.4%増となり、特に自動車分野及び食品加工分野で4.4%増。2016年の経済成長率は1.3%と予想されている。

2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

①第2タンジェ地中海港案件³

3月30日、タンジェ地中海特別庁(TMSA)は、第2地中海タンジェ港のコンテナターミナル(TC4)の建設及び運営をAPMターミナルズ社が受注したと発表した。貨物取扱量は5億TEU(20フィート・コンテナ換算)で、総工費は7.85億ユーロ。2019年に操業開始予定。なお、同社は第1タンジェ地中海港の第1コンテナターミナル(TC1)の建設も実施している。

¹ルマタン・エコ紙(4月1日)

²ルマタン・エコ紙(4月8日)

³ルマタン・エコ紙、オジヨルディ紙(4月1日)

②速度取締り官民連携案件⁴

設備・運輸・ロジスティクス省は、官民連携による自動速度違反取締り装置の設置に関する資金調達、開発、運営、維持、管理のフィービリティ調査のための入札を実施した。同調査の予算は280万DH。なお、同省は2017年までに自動速度取締り装置1,200台の設置を目標としている。

③LGV 進捗率⁵

カサブランカ・タンジェ間を結ぶ高速鉄道(LGV) 建設工事の進捗率が78%に到達。2017年2月初旬に時速300キロでの試運転が実施され、2018年中旬に運転開始予定。

④タイヤ付きトラム開発⁶

11月に開催される COP22に向け、電気バスの導入を検討しているマラケシュ市は、18日、同計画の一環として、マラケシュで既にバスの運営を実施しているアルサ社(スペイン)との開発・運営契約に合意した。同契約には都市内4線の開発・運営が含まれており、11月運営開始予定。

3. 農業・漁業

①肥料の輸出⁷

ブラジル・アラブ・ニュース・エージェンシーによると、第1四半期にモロッコからブラジルに輸出された肥料は9万3千トンとなった。なお、リン鉱石及び派生品(肥料を含む)の第1四半期の輸出量は前年同期比18%増の560トンとなった。

②穀物の輸入⁸

2016年第1四半期の穀物の輸入は前年同期比40%増の2,200万キントル(1キントル=100kg)に達した。

4. 産業

①カサブランカ・ファイナンス・シティーの業績⁹

5日、世界金融センター指数が発表され、5年前に設立されたカサブランカ・ファイナンス・シティー(CFC)は世界で33位、アフリカ大陸ではヨハネスブルクを抜き1位となった。

⁴ ルマタン・エコ紙(4月11日)

⁵ ルマタン・エコ紙(4月22日)

⁶ レ・ゼコー紙(4月18日)

⁷ ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙(4月22日)

⁸ エコノミスト紙(4月22日)

⁹ エコノミスト紙, レ・ゼコー紙, ルマタン・エコ紙(4月5日)

(注)世界金融センター指数:ロンドンのシンクタンクである Long Finance 社が作成するGFCI (Global Financial Center Index) 指標。ビジネス環境, 金融セクター発展度, インフラ, 人材育成及び一般評価の5つの要素から評価。

②ルノー社, エコシステム設立¹⁰

8日, ラバトにて, モハメッド6世国王臨席のもと, モロッコ産業・貿易・デジタル経済省とルノー社は, 約9億ユーロを投じ, タンジエに産業エコシステムを設立することに合意した。同エコシステムの設立により年間売上げ18億ユーロ, 5万人の雇用創出が見込まれている。なお, 現地調達率を現在の約40%から約65%に高めることを目標としている。

③関西ペイント社, 工場設立¹¹

関西ペイントは, タンジエ・オートモティブ・シティ(TAC)内に, 塗料製造工場を設立すると発表。総投資額は2,000万米ドルで敷地面積は1万5,000平米。同工場の建設は近々開始予定で, 2017年2月に稼働開始予定。同工場にて製造された商品はルノー・メルセデスに納品予定。

④ボッシュ社, アフリカ本社設立¹²

ボッシュ社(独, 電動工具等)は, カサブランカにて, アフリカにおける販売, 商品化及びロジスティクスを担当するアフリカ本社を設立すると発表した。また, 同社は, モロッコ職業訓練・雇用促進事業公社(OFPPT)と協力しながら, 建築物の安全及び音響に関するトレーニングをカサブランカ事務所(200平米)にて実施し, 年間500名の参加を見込んでいる。なお, 同社は今年中にタンジエに北西アフリカの電動ポータブル工具部門のロジスティクス拠点を設立する予定。

⑤エヴァリス社進出¹³

12日, NTT データ子会社のエヴァリス社(西, IT)は, テトゥワンへの進出記念式典を行った。同社は2016年末までに約100名雇用し, 英語, スペイン語, フランス語, アラビア語にて, 企業向けのアウトソーシング・サービスを実施予定。なお, テトゥワン・オフショアは外国企業のコールセンターやアウトソーシング企業を誘致するための産業特区。

5. エネルギー・電気・水

①再生可能エネルギー投資基金設立合意¹⁴

¹⁰ エコノミスト紙, レ・ゼコー紙, ラ・ピ・エコ紙, ルマタン・エコ紙(4月9, 10, 11, 15日)

¹¹ ルマタン・エコ紙, ユジン・ヌベル紙(4月15日)

¹² ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙(4月20日)

¹³ ユジン・ヌベル紙(4月20日)

¹⁴ ルマタン・エコ紙(4月13日)

11日から13日まで開催されたイスラム開発銀行主催投資フォーラムの一環として、12日、ラバトにて、イスラム開発銀行(IsDB)とモロッコ・エネルギー投資会社(SIE)は、再生可能エネルギーに特化する投資基金設立のための協力合意に調印した。同基金は2016年11月にマラケシュで開催される COP22にて開始予定。

②ヌールPV II, 太陽エネルギー発電計画¹⁵

モロッコ太陽エネルギー発電庁(MASEN)は、太陽エネルギー発電計画の新規サイトとしてタルーダント、カラー・セルガナ、ベジャード、ゲルシフ、エル・ハジャブの5か所を検討しており、それぞれの地域で測量、水資源、地質、地震調査に関する入札を開始した。

6. その他

①モロッコ職業訓練戦略(2015年～2021年)¹⁶

30日、ラバトにて、ベンキラン首相の立ち会いのもと、「ヴィジョン2015-2030(教育戦略, 就業機会の提供を目指す)」の一環として、官民の職業訓練機関の間で、職業訓練戦略(2015年～2021年)に関する25件の協力合意が調印された。同合意により、1,000万人が職業訓練を受けることが可能となる(そのうち53万人は13歳及び14歳)。予算は660億DHで、青少年、求職者、離職者、学生等が語学、テクノロジー、情報など様々な分野で職業訓練を受けることが可能となる。

②高等計画委員会と世銀の協力合意¹⁷

7日、ラバトにて、高等計画委員会(HCP)と世銀は2016年から2018年にかけて消費、所得、生活環境の多角的な統計調査を実施するための協力協定に調印した。同協定には調査器具開発、専門知識の移転、調査能力強化等が含まれている。

③在外モロッコ人による送金額¹⁸

世界銀行の発表によると、2015年の在外モロッコ人(MRE)による送金額は64億米ドルに達し、前年同期より6億米ドル増。モロッコはエジプト(197億米ドル)及びレバノン(72億ドル)に次ぎ MENA 地域で第3位となった。

¹⁵ ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙(4月18日, 19日)

¹⁶ ルマタン・エコ紙(4月4日)

¹⁷ ル・マタンエコ紙(4月8日)

¹⁸ エコノミスト紙(4月19日)

II. 諸外国等との関係

1. 経済協力

①サウジアラビアによる資金供与¹⁹

6日、ブーサイド経済・財政大臣とサウジアラビアのアサフ財政・経済大臣は、二国間協力強化のための総額2億3,000万ドルの無償資金協力合意3件に調印した。フェズ＝メクネス州のサイス平野での灌漑計画に8,000万ドル、公立病院の整備計画に5,000万ドル、中小企業への資金協力計画に1億ドルが供与される予定。

②モロッコ国鉄への財政支援²⁰

8日、ラバトにて、アフリカ開発銀行とモロッコ国鉄(ONFC)は、鉄道複線化のため、1億1,230万米ドルの資金供与に調印した。これによりセタットとマラケシュ間をつなぐ141キロの単線路線を複線化する予定。

③米・モロッコビジネス会合の開催²¹

11日から13日まで、ラバトにて、第3回モロッコ・米国ビジネス開発会合が開催された。同会合は米国企業約80社の参加のもと、モロッコにおける再生可能エネルギー分野、自動車産業への投資促進のための協力関係強化を目的としている。

④米国 MCC による経済協力²²

14日、ラバトにて、モロッコ政府とミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC, 米国)は今年2月に採択された第2次コンパクト・プログラム(対モロッコ経済協力協定、無償資金協力。経済日誌2016年2月号参照)の開始に署名した。

2. その他

①エネルギー分野の協力合意²³

19日、ラバトにて、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣とドイツのガブリエル経済エネルギー大臣は、2025年に向け、主に再生可能エネルギー分野の協力強化を目指した共同宣言に調印した。同宣言により、特に洋上風力発電所開発や送電技術開発の協力が実施される。

②世銀による資金融資承認²⁴

¹⁹ ルマタン・エコ紙(4月8日)

²⁰ ルマタン・エコ紙(4月11日)

²¹ ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙他(4月13日)

²² ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙, レ・ゼコー紙他(4月12-15日)

²³ ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙(4月20日)

20日, 世界銀行理事会にて, モロッコ経済・財政省及び世界銀行間で最終調整中であった自然災害リスク管理に関する2億米ドルの融資(経済日誌2016年2月号参照)が承認された。

²⁴ エコノミスト紙, オジオルデイ紙(4月22, 24日)

Ⅲ. 今月のモロッコひとくちメモ

4月26日から5月1日まで、メクネスにて、第11回農業見本市が開催されました。今月はモロッコ最大の農業見本市を紹介します。

(1) 第11回モロッコ農業見本市は、「弾力的で持続可能な農業 (Agriculture résiliente et durable)」をテーマとし、モロッコ公的機関、民間企業、外国政府、外国企業等の参加者が展示ブースを設置した。出展内容は主に農業機械、大型輸送車両、家畜、地域の特産品、食品。

(2) 主要参加者はムーレイ・ハッサン皇太子、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣、ドライス内務大臣付特命大臣、ズニバー・フェズ＝メクネス地域圏長官、サディキ農業・海洋漁業省次官、特別招待国であるアラブ首長国連邦シャイフ・ハマド・ビン・ザーイド・アル・ナヒヤーン・アブダビ皇太子、タニ・アハメド・アル・ゼユーディ気候変動環境大臣、ラシド・シェリキ・アブダビ食品管理局局長、サイード・アル・カトゥビ在モロッコアラブ首長国連邦代理大使、サンガフォワ・コードジボワール農業農村開発大臣。

(3) 今年の特別招待国であるアラブ首長国連邦は、長年にわたるモロッコのパートナー国であり、2000年から2014年までの貿易額は3億DHから41億DHに拡大。また、アラブ首長国連邦のモロッコに対する海外投資総額は第3位でアラブ諸国の中では第1位。両国間は農業や観光を始め様々な分野で60以上の協力協定を締結しており、今年には2016年3月末までに6つの農業協定が締結された。

(4) 今年の参加国は63か国で、8万平米の敷地に約1,200の展示ブースが設置された。報道によると来場者数は過去最多の100万人。

(5) トヨタ自動車(4WD車、軽トラック)、トヨタL&F(フォークリフト)、日野自動車(トラック)、いすゞ自動車(軽トラック)、クボタ(トラクター)等の日系企業製品も展示された。

(6) 見本市開催中、会議、ワークショップ及びフォーラム合計で32件開催された。そのうち、COP22の準備会合である「気候変動へのアフリカ農業の適応に関する閣僚会議」が開催され、ル・フォル・仏農業大臣やガルシア・スペイン農業環境大臣等欧州及びアフリカ諸国から15名の閣僚級出席者があり、マリア・ヘレナ・セデモ国連食糧農業機関(FAO)事務局次長らも出席した。